

朝鮮学校/支援募金のお願い

「日朝教育・文化交流をすすめる愛知の会」
事務局長 竹内 宏一

◇愛知朝鮮学校の新校舎建設など

愛知朝鮮学園(豊明市栄町)では、幼稚園、初級学校(小学校)の移転/新校舎建設と築約50年を経て老朽化した中高級学校(中学/高校)の建替え、体育館・寄宿舎のリニューアル工事を2023年3月末の完成予定で進めています。初級学校〈現在はJR名駅の西に所在〉は豊明の学校敷地内に移転します。中・高級学校の建物は、老朽化により壁面の一部が欠け落ちたり部分的に落下の危険もあります。トイレも衛生上改善する必要があります。

私たちは、毎年秋に「交換授業」(日本人の教師が朝鮮学校の教室で中高生に得意分野を授業する)を実施していますが、決して良好とは言えない教育環境のもと、子どもたちは明るく生き生きとしています。これら諸工事に要する費用は莫大で、学園は一部資産の売却や在日同胞の方々の募金をよびかけています。

現在、朝鮮学校は全国で幼稚園41園、初級学校54校、中級学校34校、高級学校10校、朝鮮大学1校(学校数64校)があり、愛知では幼稚園4園、初級学校4校、中級学校1校、高級学校1校がありますが、これら朝鮮学校への助成金は日本の私学助成の1割ほどしかありません。在日コリアンの方々は日本人の方々と同様に所得税など各種の税を負担しています。

◇朝鮮学校とは？

朝鮮学校は、幼稚園から大学まで一貫した教育体系のもと、日本の地で民族教育を守り、子どもたちにより良い教育環境を整えるため努力してきました。朝鮮学校は「教育基本法」及び「学校教育法」に基づいて、私立の各種学校として教育を行っており、その目的は在日コリアンの子供たちがコリアンとしての自覚を持ち、自国の歴史と文化、民族について学び、日本社会の発展にも貢献できる人材を育てることにあります。従って、その教科の内容は民族科目であるハングル、朝鮮の歴史、朝鮮の地理を柱として、日本の学校で教えている科目はすべて含まれています。

日本の私学助成金との大きな格差は是正されなければなりません。朝鮮学校は、戦後すぐに植民地時代に失われた民族文化の教育を取り戻すために在日コリアン1世によって「国語講習所」という形で始められ

ました。その後、朝鮮学校つぶしの日本政府の政治的介入、攻撃にも屈せず今日に至っており、現在では在日コリアンの3世から4世、5世の子供たちが学んでいます。人間の尊厳にとって誰でも自己が属している民族や集団が受け継いできた歴史と文化、民族の伝統を維持継承することは不可欠の要件であり、その民族の諸権利は何人も侵してはならない神聖不可侵の権利です。

◇安倍自公政権の朝鮮への敵対政策

一 朝鮮高校無償化適用を求める闘いから 一

2010年民主党政権下で高校無償化制度が出来ました。この制度は、公立高校の授業料無償化と私立高校の生徒への就学支援金から成り立っており、私立高校には外国人学校も含まれています。

就学支援金の支給を受けようとする学校は支給資格の認定申請し認定を受ける手続きをおこないます。朝鮮高校は、教育基本法で各種学校(外国人学校など)にあたり、「高等学校の課程に類する課程」が条件です。

2012年暮れ、政権に復帰した安倍首相が最初に手をつけたのが、朝鮮学校を高校無償化の適用対象外とすることでした。その根拠は、下記の認定条件(ハ)項の削除でした。朝鮮学校は諸手続きを終え認可するばかりになっていました。

それまで文科省の認定条件は、(イ)大使館を通して教育課程を確認できる学校 (ロ)国際的な学校評価団体による認定対象の学校 (ハ)文科大臣が指定した学校—大学受験資格と同様の枠組み—の三項目です。この一方的な(ハ)項削除に対し、憲法違反の不法性・不当性を訴え、2013年から学園や生徒たちが原告となって愛知(愛知は10名の生徒が原告)のほか東京・大阪・広島・福岡で法廷闘争が闘われました。この法廷闘争の中で、唯一大阪地裁では勝利判決を勝ち取りましたが、各地とも最高裁でいずれも上告棄却の決定(愛知は昨年9月に棄却決定)が下されました。最高裁は、ほとんど安倍政権の見解と同じで、世界的にも認知されている民族教育の権利を否定し、極めて政治的な判断で棄却決定しました。

今日、闘いの場は法廷闘争からより幅広く朝鮮学校と連帯し支援する闘いへと拡がり、私たちの朝鮮学校を支える募金のよびかけも、その一環の闘いと云えます。私たちは、今年度末(2022年3月)を一つのメドとして募金活動に取り組みます。是非、民族差別をなくす闘いとして位置づけ、募金にご協力、ご支援ください。